

I. 調査結果の要約

環境にやさしいライフスタイル 実態調査結果について

本調査は、平成 18 年 4 月に閣議決定された第三次環境基本計画（平成 18 年 4 月閣議決定）の着実な実行を確保するための点検の一環として、国民の環境保全に関する取組の状況等の把握を目的に実施したものである。第一次環境基本計画（平成 6 年 12 月閣議決定）、第二次環境基本計画（平成 12 年 12 月閣議決定）とも、それぞれ同様の調査を 3 回実施しており、本調査は第三次環境基本計画における第 4 回目の調査となる。本調査は、調査項目の見直しを行い、平成 22 年 2 月 1 日から平成 22 年 2 月 10 日にかけてインターネットを活用して実施し、全国の 20 歳以上の男女 1,600 人から回答を得た。

調査結果の概要は以下のとおりである。

(1)近年の環境の状況についての実感

- ・ 近年の環境の状況については、国レベル、地球レベルで「悪化している」と実感する人が多く、特に地球レベルでは 72%の人が「悪化している」と実感している。一方、地域レベルでは「かわらない」と実感している人が多い。
- ・ 近年の環境悪化を実感する理由については、地球レベルでは「地球温暖化が進んでいるから」87%が最も多く、国レベルでは「都市の中心部で気温が高くなるヒートアイランド現象が増加しているから」63%、地域レベルでは「人々の生活の身近にある自然が減少しているから」48%が多くなっている。

(2)環境問題への関心

- ・ 関心のある環境問題については、「地球温暖化」79%が最も高く、次いで、「森林の減少」47%、「オゾン層の破壊」43%、「大気汚染」40%と続く。近年の環境状況についての実感と同様に地球レベルでの環境問題への関心が高くなっている。

(3)環境問題への取組に対する考え方

- ・ 環境問題への取組に対する考え方については、多くの項目で「そう思う」という肯定的な意見を持っている人が多くなっている。「環境保全の取組を進めることは、経済の発展につながる」は他の項目よりも若干低い。

(4)環境保全行動の実施状況と今後の実施意向

- ・ 環境保全行動の実施状況としては、「ごみの分別排出」、「節電等の省エネ」、「節水」、「油や食べかすなどを排水口から流さない」、「できるだけごみを出さないようにする」など家庭内で日常的にできることについては多くの人が実施している。一方、「体験型の環境教育・学習活動への参加」、「地域での環境保全への取組に参加」など参加するものや、「希少野生生物の皮革製品への考慮や間伐材を使用した製品の購入」といった環境への影響を考えながら行うものについては実施している人が少ない傾向がみられる。
- ・ 今後の実施意向については、多くの人が実施したいという意向があることがうかがえる。特に実施状況と同様に家庭内でできることに関しては、高い意向となっている。
- ・ 環境保全で最も重要な役割を担う主体については、「国民」47%と最も高く、次いで、「国」25%、「事業者」18%、「地方公共団体」4%となっており、国民が環境保全に対して意識が高いことがうかがえる。

(5)自然とのふれあいについて

- ・ 自然とのふれあいについては、多くの人が求めており、現状維持もしくは今よりも増やしたいと回答した人が 96%となっている。また自然とのふれあいを増やすためには、「自然環境の保全・育成」や「身近に整備された自然とのふれあうための場所」が必要と回答した人が多くなっている。
- ・ 過去 1 年間で自然関連の旅行をした人は 59%で「自然に囲まれた旅館やホテルでゆったり滞在する旅行」や「自然に浸り、その美しさを愛でる旅行」と回答した人が多い。今後の旅行に行く頻度も現状と同程度もしくは今よりも多く行きたいと回答した人が 97%と多くなっている。

(6)環境に配慮した製品について

- ・ 環境に配慮した製品（省エネ型家電、環境配慮型自動車、高効率給湯器、太陽光発電システム）についての興味は、省エネ型家電、太陽光発電システムについては約 8 割、環境配慮型自動車、高効率給湯器については約 6 割の人が興味を持っている。
- ・ 環境に配慮した製品の購入意向については、省エネ型家電では 8 割、環境配慮型自動車、高効率給湯器に関しては約 5 割の人が購入を検討、もしくはすでに購入している。一方、家電、自動車、給湯器などを購入する時に重視することは、「製品の品質・性能」、「製品の購入価格」が多くなっており、「製品の環境への負荷」を重視する人は少ない。太陽光発電システムについては興味のある人は多いが、購入の対象にはならない人が多く、購入価格を重視している人が多い。
- ・ 環境に配慮した製品購入時に希望する支援については、すべての製品で「補助金（エコポイントなど）」、「税金の減免」を希望する人が多くなっている。また、省エネ型家電、環境配慮型自動車では、「リサイクル料金の行政による負担」も 5 割以上と多くの人が希望している。

(7)環境情報についての評価

- ・ 環境情報についての満足度は、最も高いものでも「暮らしの中での環境保全のための工夫や行動」27%、「地球環境問題の情報」26%などとなっており、平成 20 年度調査よりも低くなっている。

(8)環境行政について

- ・ 国の環境行政についての満足度は 8%、地方公共団体の環境行政については 11%となっており、満足度は高くないが、過年度調査よりも満足度が上がっている。
- ・ 国の環境行政に対して今後求めることは、「地球温暖化防止、循環型社会形成等に関する計画の進行管理の徹底」58%、「法律等による環境保全対策制度の強化」49%が高くなっており、平成 20 年度調査と同程度となっている。
- ・ 地方公共団体の環境行政に対して今後求めることについては、「条例等による環境保全対策制度の強化」53%、「事業者が行う環境保全の取組に対する支援」44%が高くなっている。

1. アンケート調査概要

1-1 目的

平成 18 年 4 月 7 日に閣議決定された第三次環境基本計画では、持続可能な社会の構築を目指すにあたり、環境政策の長期的目標の一つである「参加」の内容として、「世代間、地域間、主体間で健全で環境の恵み豊かな持続可能な社会を作るための負担が公正かつ公平に分かち合われること」を示している。さらに、各重点分野政策プログラムでは、国、地方公共団体、国民、事業者、民間団体等各主体に期待される役割を明記している。また、毎年、指標等を活用して、環境基本計画に基づく施策の進捗状況等の点検を行い、計画の着実な実行を確保することを求めている。

本調査は、平成 22 年に環境基本計画の点検を実施するにあたり、平成 21 年度の国民の環境保全に関する取組の状況等を把握するため、実施したものである。

1-2 調査項目

- (1) 近年の環境の状況についての実感
- (2) 関心のある環境問題
- (3) 環境問題への取組に関する考えや意見
- (4) 環境保全行動の実施状況と今後の実施意向
- (5) 自然とのふれあいについて
- (6) 環境に配慮した製品について
- (7) 環境情報に関する意識
- (8) 環境行政への評価

1-3 調査方法

インターネットを用い、リサーチ会社が保有するモニター約 240 万サンプルからランダムサンプリングによって抽出された約 15,000 サンプル（15,134 サンプル）に対し、アンケートの回答を依頼。スクリーニングを実施し、調査対象を確定し 1,600 の回答を得た。

回答者数・属性の設定は以下のとおりである。

<回収数> 全国の 20 歳以上の成人男女 1,600 サンプル

<属性> 日本の人口比率を踏まえた上で、年代別、都市規模別の数を設定した。

| 年代別 | 内訳 |
|-------|---------|
| 20代 | 220 人 |
| 30代 | 280 人 |
| 40代 | 252 人 |
| 50代 | 255 人 |
| 60代 | 275 人 |
| 70代以上 | 318 人 |
| 合計 | 1,600 人 |

| 都市規模別 | 内訳 |
|------------|---------|
| 政令指定都市 | 321 人 |
| 10万人以上、特別区 | 800 人 |
| 10万人未満 | 318 人 |
| 町村 | 161 人 |
| 合計 | 1,600 人 |

1-4 実施状況

インターネットを用い、全国の20歳以上の成人男女を対象に、平成22年2月1日～平成22年2月10日を調査期間としてアンケート調査を実施し、1,600人の回答を得た。

1-5 回答者属性

(1) 性別

| 男性 | 女性 |
|--------|--------|
| 800 | 800 |
| (50.0) | (50.0) |

(2) 年代別

| 20代 | 30代 | 40代 | 50代 | 60代 | 70代以上 |
|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 220 | 280 | 252 | 255 | 275 | 318 |
| (13.8) | (17.5) | (15.8) | (15.9) | (17.2) | (19.9) |

(3) 職業別

| 農林漁業 | 商工販売 サービス業 | 自由業 | 会社役員・ 会社経営 | 会社員 | 公務員 |
|-------|---------------|-------|---------------|--------|-------|
| 15 | 73 | 55 | 41 | 427 | 53 |
| (0.9) | (4.6) | (3.4) | (2.6) | (26.7) | (3.3) |

| 団体職員 | 学生 | パート・ アルバイト | 専業主婦 | 無職 | その他 |
|-------|-------|---------------|--------|--------|-------|
| 23 | 56 | 162 | 351 | 289 | 55 |
| (1.4) | (3.5) | (10.1) | (21.9) | (18.1) | (3.4) |

(4) 地域別

| 北海道・東北 | 関東 | 北陸 | 中部 | 近畿 | 中国・四国 | 九州・沖縄 |
|--------|--------|-------|--------|--------|-------|-------|
| 191 | 661 | 60 | 213 | 267 | 107 | 101 |
| (11.9) | (41.3) | (3.8) | (13.3) | (16.7) | (6.7) | (6.3) |

(5) 都市規模別

| 政令指定都 市 | 10万人以上 の市、特別 | 10万人未満 の市 | 町村 |
|------------|-----------------|--------------|--------|
| 321 | 800 | 318 | 161 |
| (20.1) | (50.0) | (19.9) | (10.1) |

1-6 地域区分

地域は下記のように設定している。

| 地域 | 都道府県 |
|--------|------|
| 北海道・東北 | 北海道 |
| | 青森県 |
| | 岩手県 |
| | 宮城県 |
| | 秋田県 |
| | 山形県 |
| | 福島県 |
| 関東 | 茨城県 |
| | 栃木県 |
| | 群馬県 |
| | 埼玉県 |
| | 千葉県 |
| | 東京都 |
| | 神奈川県 |
| 北陸 | 新潟県 |
| | 富山県 |
| | 石川県 |
| | 福井県 |
| 中部 | 山梨県 |
| | 長野県 |
| | 岐阜県 |
| | 静岡県 |
| | 愛知県 |
| | 三重県 |
| 近畿 | 滋賀県 |
| | 京都府 |
| | 大阪府 |
| | 兵庫県 |
| | 奈良県 |
| 和歌山県 | |
| 中国・四国 | 鳥取県 |
| | 島根県 |
| | 岡山県 |
| | 広島県 |
| | 山口県 |
| | 徳島県 |
| | 香川県 |
| | 愛媛県 |
| | 高知県 |
| 九州・沖縄 | 福岡県 |
| | 佐賀県 |
| | 長崎県 |
| | 熊本県 |
| | 大分県 |
| | 宮崎県 |
| | 鹿児島県 |
| 沖縄県 | |

ただし、本調査では各都道府県から必ず1人以上をサンプリングする設定にはしていないため、回答者が存在しない都道府県がある可能性がある。

1-7 各年度調査の概要と属性等

平成 21 年度、平成 20 年度、平成 19 年度及び平成 18 年度調査における性別・年代別の回答者数等を以下の表に示した。調査回答者全員に占める性別・年代別の回答者の割合は、調査年度によって異なっているが、調査方法は各年度とも、インターネットを用いた調査となっている。

<平成 21 年度調査>

調査期間 平成 22 年 2 月 1 日～平成 22 年 2 月 10 日

回答数 1,600 人

回答者の属性（単位 上段：人、下段0内：％）

(1) 性別

| 男性 | 女性 |
|---------------|---------------|
| 800 (50.0) | 800 (50.0) |

(2) 年代別

| 20代 | 30代 | 40代 | 50代 | 60代 | 70代以上 |
|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|
| 220 (13.8) | 280 (17.5) | 252 (15.8) | 255 (15.9) | 275 (17.2) | 318 (19.9) |

<平成 20 年度調査>

調査期間 平成 21 年 2 月 27 日～平成 21 年 3 月 5 日

回答数 2,197 人

回答者の属性（単位 上段：人、下段0内：％）

(1) 性別

| 男性 | 女性 |
|----------------|----------------|
| 1149 (52.3) | 1048 (47.7) |

(2) 年代別

| 20代 | 30代 | 40代 | 50代 | 60代 | 70代以上 |
|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|-------------|
| 446 (20.3) | 460 (20.9) | 471 (21.4) | 445 (20.3) | 331 (14.2) | 64 (2.9) |

<平成 19 年度調査>

調査期間 平成 20 年 2 月 22 日～平成 20 年 2 月 29 日

回答数 1,627 人

回答者の属性（単位 上段：人、下段0内：％）

(1) 性別

| 男性 | 女性 |
|---------------|---------------|
| 795 (48.9) | 832 (51.1) |

(2) 年代別

| 20代 | 30代 | 40代 | 50代 | 60代 | 70代以上 |
|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|--------------|
| 274 (16.8) | 332 (20.4) | 266 (16.3) | 308 (18.9) | 306 (18.8) | 141 (8.7) |

<平成 18 年度調査>

調査期間 平成 19 年 1 月 22 日～平成 19 年 2 月 22 日

回答数 1,890 人

回答者の属性 (単位 上段 : 人、下段()内 : %)

(1) 性別

| 男性 | 女性 |
|----------------|---------------|
| 1080 (57.1) | 810 (42.9) |

(2) 年代別

| 20代 | 30代 | 40代 | 50代 | 60代 | 70代以上 |
|---------------|---------------|---------------|---------------|--------------|--------------|
| 345 (18.3) | 612 (32.4) | 350 (18.5) | 283 (15.0) | 166 (8.8) | 134 (7.1) |

1-8 本報告書を読む際の留意点

1. インターネットを使った調査の性質上、本調査では、全項目に回答しなければ完了しない設定としたため、無回答は存在しない。
2. 図表中の結果数値のうち、%で表すものについては、小数点以下第2位を四捨五入してあり、また、文章中の数値結果については小数点以下第1位を四捨五入してあるため、内訳の合計が必ずしも一致しないことがある。
3. 平成20年度、平成19年度及び平成18年度調査と、属性の設定が異なるため、単純比較は困難であるが、本報告書では参考として比較結果を掲載している。

2. 集計結果の概要

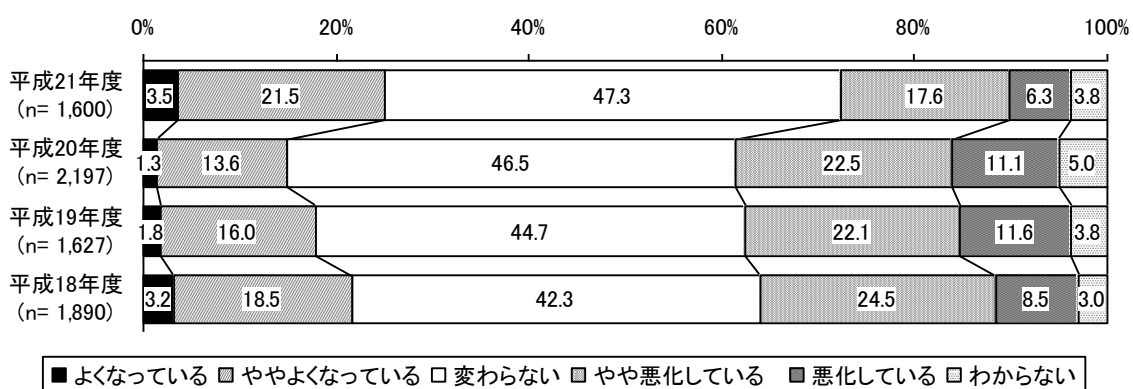
2-1 近年の環境の状況についての実感(問 1-1)

近年の環境の状況についての実感について尋ねた結果、「よくなっている」と実感している人の割合（「よくなっている」と「ややよくなっている」の合計）は、地域レベルで 25%と平成 20 年度調査よりも 10 ポイント上昇、国レベルで 18%と 7 ポイント上昇した。

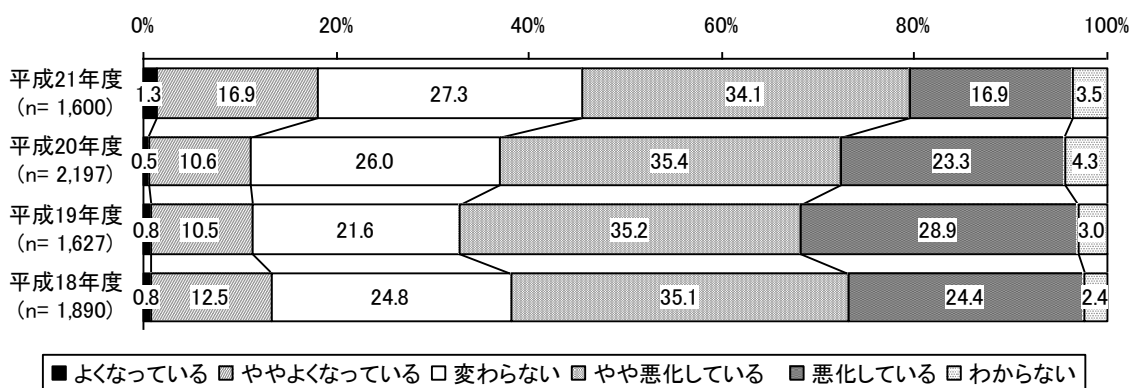
一方、地球レベルでは「悪化している」と実感している人の割合（「悪化している」と「やや悪化している」の合計）が 72%と平成 20 年度調査と同程度であり地球レベルでの環境の悪化を問題視していることが想定される。

図表 1 近年の環境の状況についての実感

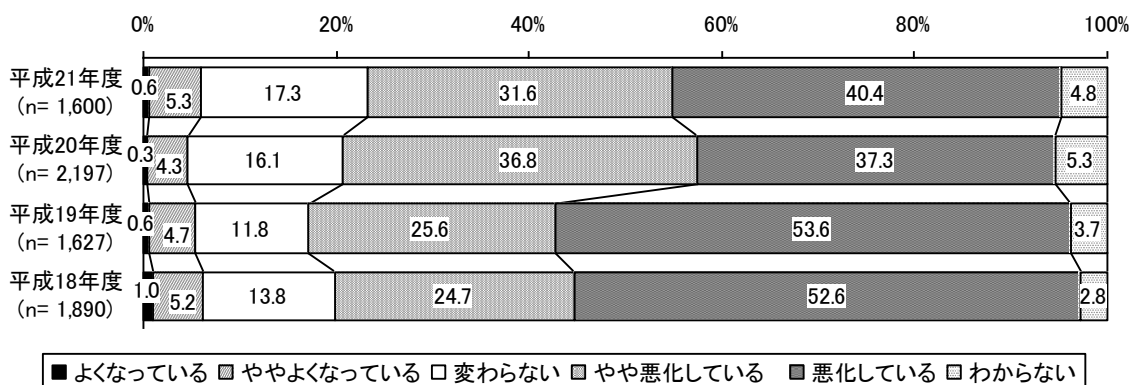
地域レベル



国レベル



地球レベル



2-2 近年の環境悪化を実感する理由(問 1-2)

近年の環境の状況についての実感について「やや悪化している」「悪化している」と回答した人に、地域レベル、国レベル、地球レベルに分けて環境悪化を実感する理由を尋ねた結果、得られた上位項目までの回答は以下となっている。

地域レベル

- 「人々の生活の身近にある自然が減少しているから」 48%
- 「不法投棄など廃棄物の不適正な処理が増加しているから」 38%
- 「廃棄物などの発生量が増加しているから」 36%

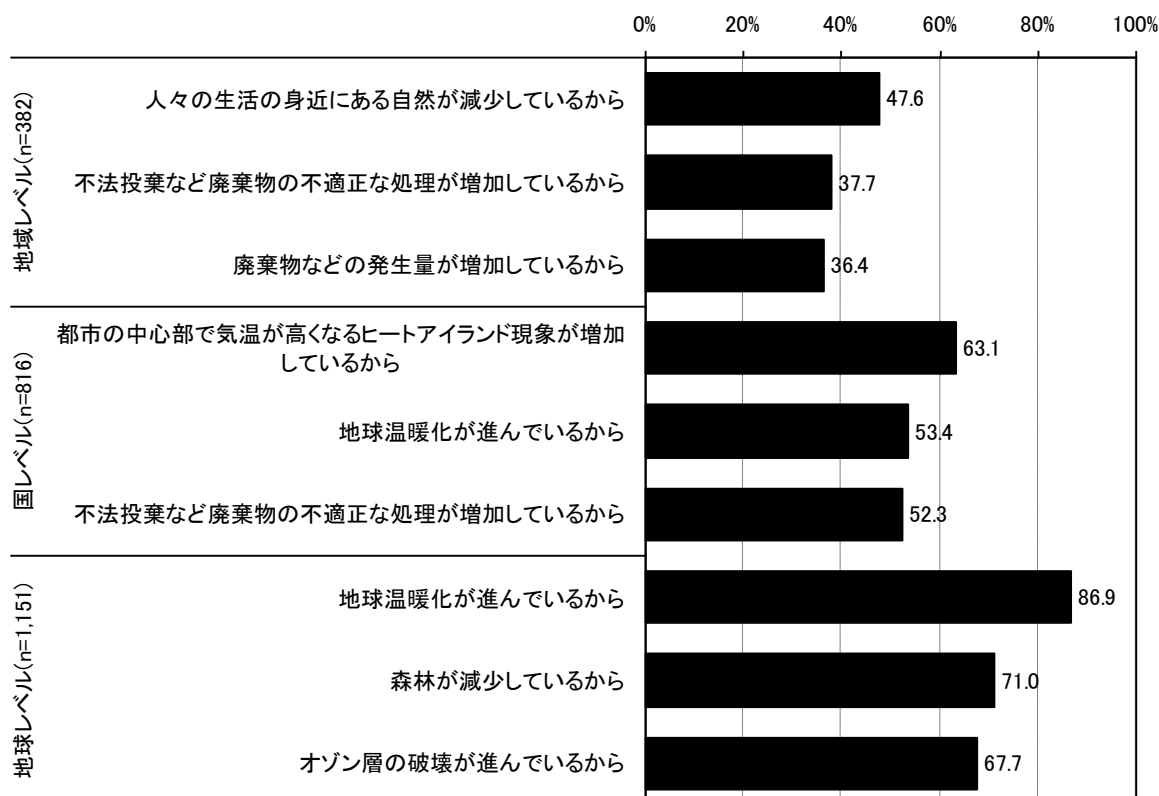
国レベル

- 「都市の中心部で気温が高くなるヒートアイランド現象が増加しているから」 63%
- 「地球温暖化が進んでいるから」 53%
- 「不法投棄など廃棄物の不適正な処理が増加しているから」 52%

地球レベル

- 「地球温暖化が進んでいるから」 87%
- 「森林が減少しているから」 71%
- 「オゾン層の破壊が進んでいるから」 68%

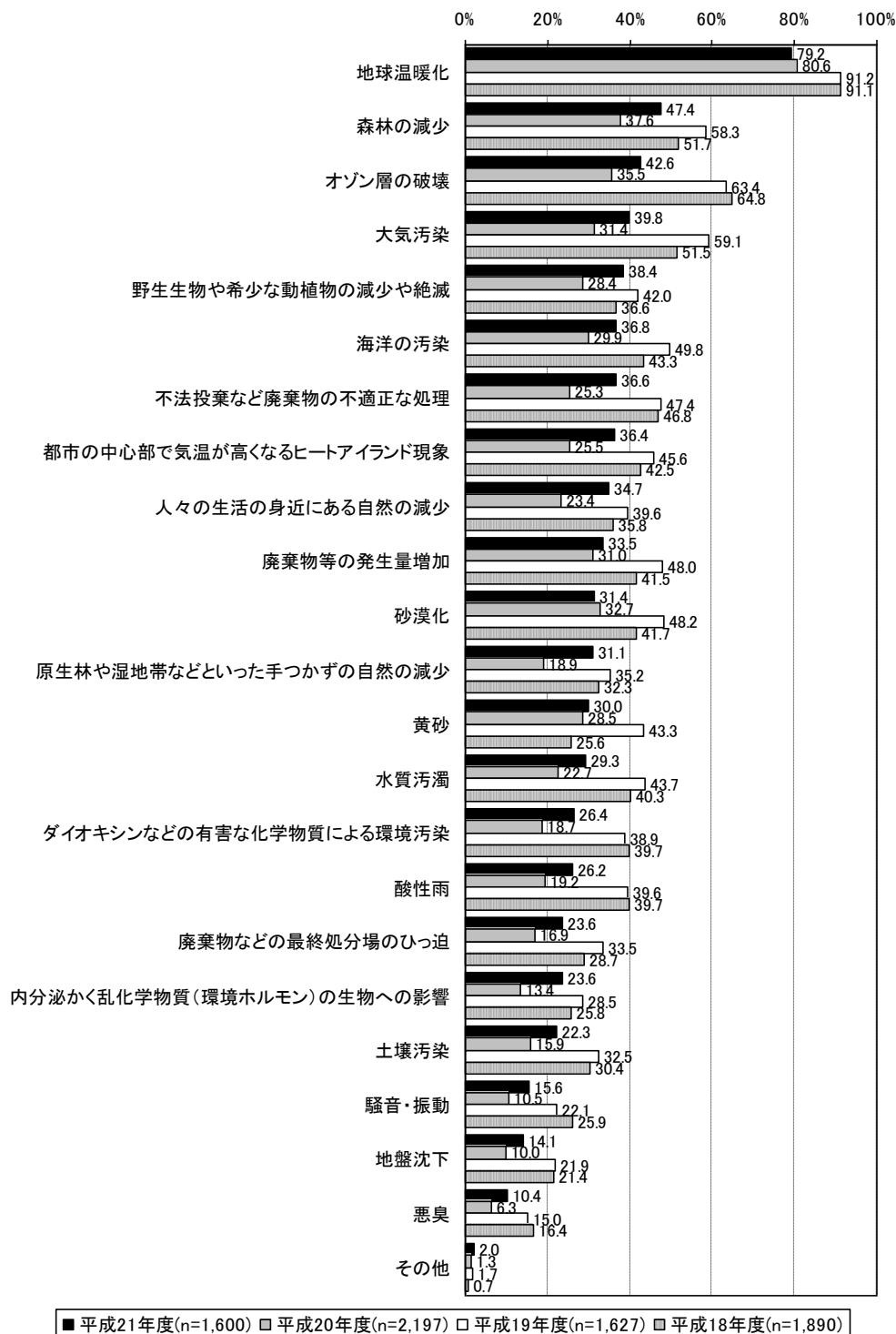
図表 2 近年の環境悪化を実感する理由（各レベル別上位 3 項目）



2-3 関心のある環境問題(問 1-3)

関心のある環境問題については、「地球温暖化」79%が最も関心が高く、次いで、「森林の減少」47%、「オゾン層の破壊」43%、「大気汚染」40%、「野生生物や希少な動植物の減少や絶滅」38%となっており、過去の調査と同様に地球レベルでの環境問題への関心が高くなっている。また、平成19年度、平成18年度調査よりも関心度は下がっているものの、平成20年度調査よりも多くの項目で関心度が高くなっている。

図表3 関心のある環境問題

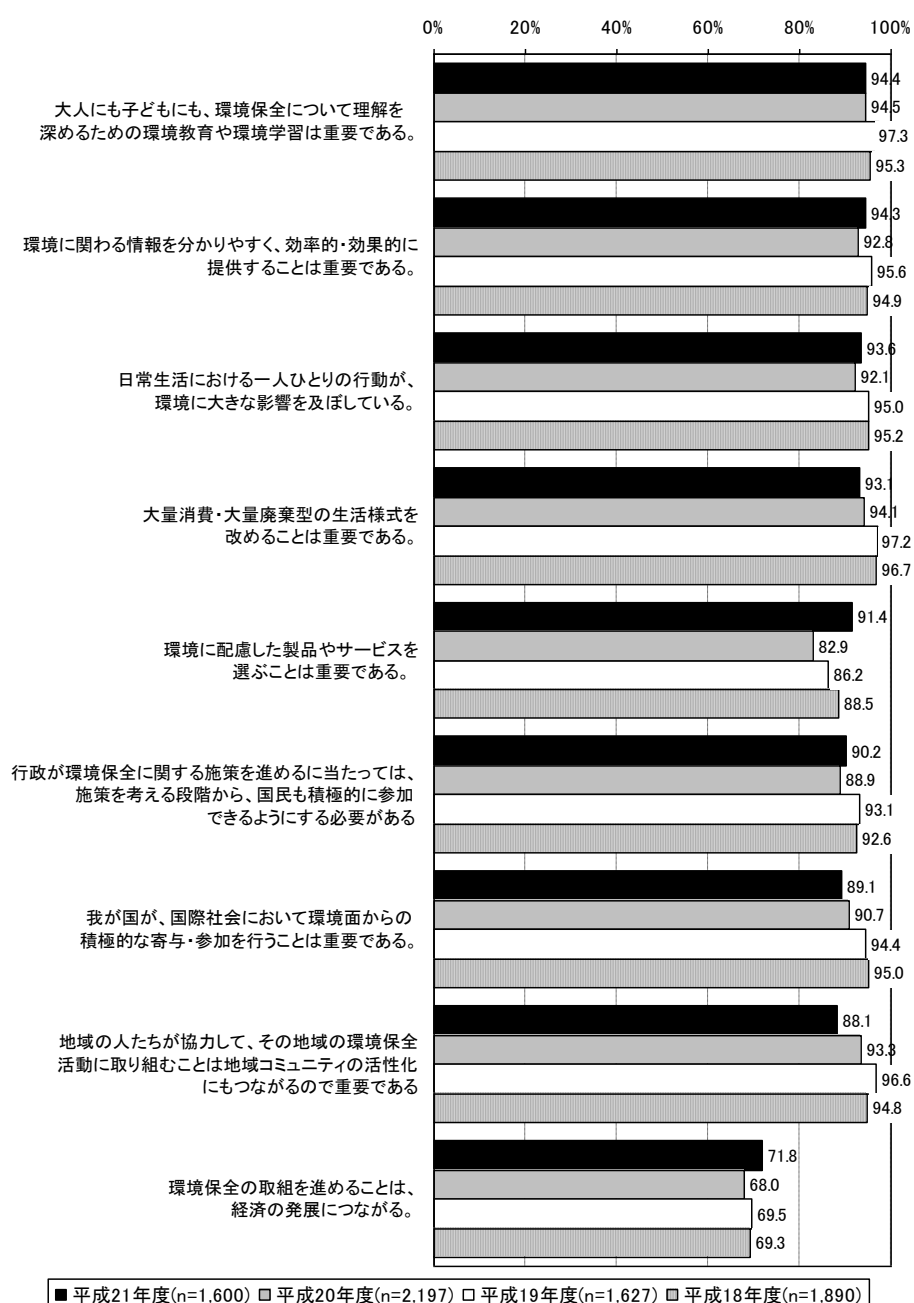


2-4 環境問題への取組に対する考え方(問 2-1)

環境問題への取組に対する考えや意見については、ほとんどの項目で「そう思う」「大変そう思う」、「ややそう思う」の合計)との回答が9割を超えており、環境問題に対する取組に対して肯定的であることがうかがえる。

平成20年度調査結果と比較すると、「環境に配慮した製品やサービスを選ぶことは重要である」が91%と8ポイント上昇した。平成21年7月からスタートしたグリーン家電普及促進事業(エコポイント)等の環境に配慮した製品やサービスの選択を促進する施策により、関心が高くなったことも一因と推測される。

図表4 環境問題への取組に対する考え方(時系列)
(「大変そう思う」、「ややそう思う」の合計)



2-5 環境保全行動の実施状況・実施意向(問 2-2)

(1) 環境保全行動の実施状況

環境保全行動の実施状況については、「実施している」（「すでに行っており、今後も引き続き行いたいと思う」、「すでに行っているが、今後はあまり行いたいとは思わない」の合計）と回答した人の割合を整理すると、以下のようになっている。

70%以上の人を実施している項目（上位3項目）

- 「ごみは地域のルールに従ってきちんと分別して出すようにする」95%
- 「日常生活において節電等の省エネに努める」89%
- 「日常生活において節水に努める」85%

平成20年度調査と比較して実施している人の割合が増加したものは、以下のようになっている。

20ポイント以上増加した項目

- 「日常生活において節電等の省エネに努める」67%→89% 22ポイント増加
- 「日常生活において節水に努める」63%→85% 22ポイント増加
- 「日常生活においてできるだけごみを出さないようにする」45%→79% 34ポイント増加

一方、平成20年度調査と比較して実施している人の割合が1ポイント以上減少したものは、みられなかった。

(2) 環境保全行動の今後の実施意向

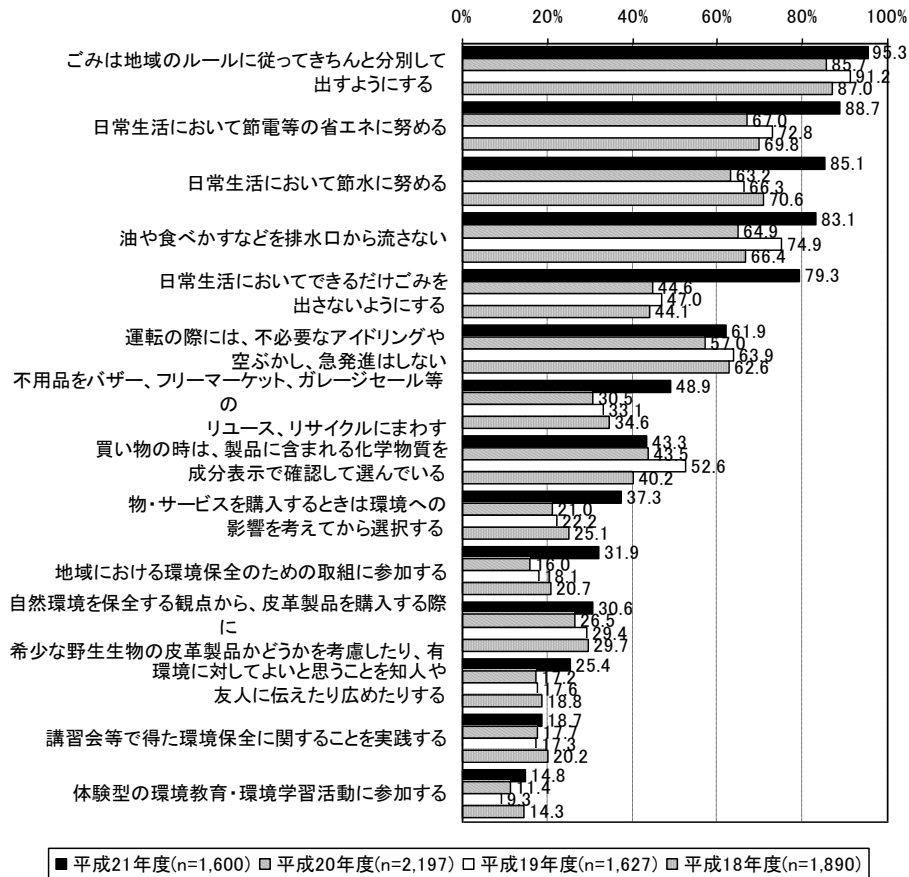
環境保全行動の実施意向について、「実施したい」（「すでに行っており、今後も引き続き行いたいと思う」、「これまで行ったことはないが、今後は行いたいと思う」の合計）と回答した人の割合を整理すると、以下のようになっている。

90%以上の人が今後実施したい項目

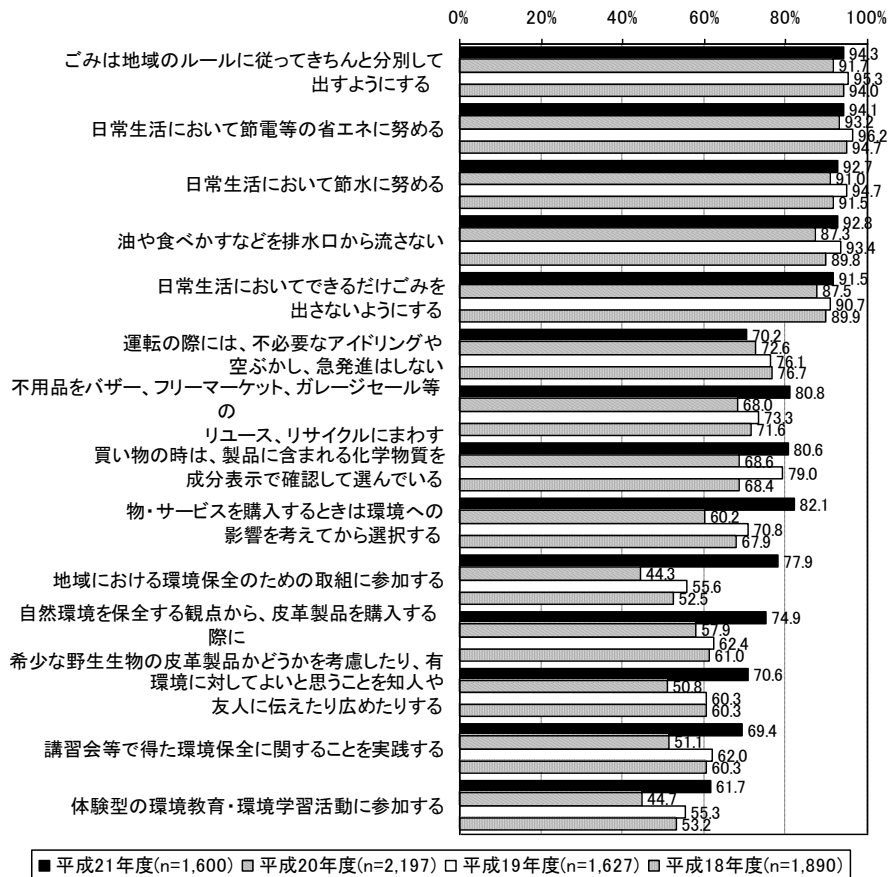
- 「ごみは地域のルールに従ってきちんと分別して出すようにする」94%
- 「日常生活において節電等の省エネに努める」94%
- 「油や食べかすなどを排水口から流さない」93%

なお、今後実施したい人が60%未満の項目はみられなかった。

図表 5 環境保全行動の実施状況（時系列）



図表 6 環境保全行動の今後の実施意向（時系列）



(3) 第三次環境基本計画の各重点分野政策プログラムに関連する環境保全行動の実施状況

問 2-2 において実施状況を尋ねた環境保全行動をそれぞれ関連する第三次環境基本計画第二部第 1 章の重点分野政策プログラム（以下「重点分野」という。）ごとに整理すると以下となる。

<重点分野 1> 地球温暖化問題に対する取組

平成 20 年度調査よりも実施率が上昇しており、高い実施率となっている。

- 「日常生活において節電等の省エネに努める」 89%

<重点分野 2> 物質循環の確保と循環型社会の構築のための取組

全ての項目で、平成 20 年度、平成 19 年度、平成 18 年度調査よりも実施率が上昇している。

- 「ごみは地域のルールに従ってきちんと分別して出すようにする」 95%
- 「日常生活においてできるだけごみを出さないようにする」 79%
- 「不用品をバザー、フリーマーケット、ガレージセール等のリユース、リサイクルにまわす」 49%

<重点分野 3> 都市における良好な大気環境の確保に関する取組

平成 20 年度調査よりも実施率は 5 ポイント上昇しているものの、平成 19 年度、平成 18 年度調査とほぼ同程度の実施率となっている。

- 「運転の際には、不必要なアイドリングや空ぶかし、急発進はしない」 62%

<重点分野 4> 環境保全上健全な水循環の確保に向けた取組

全ての項目で平成 20 年度調査より約 20 ポイント実施率が上昇し、80%以上と高い実施率となっている。

- 「日常生活において節水に努める」 85%
- 「油や食べかすなどを排水口から流さない」 83%

<重点分野 5> 化学物質の環境リスクの低減に向けた取組

実施率は 40%台で平成 20 年度調査とほぼ同程度となっている。

- 「買い物の時は、製品に含まれる化学物質を成分表示で確認して選んでいる」 43%

<重点分野 6> 生物多様性の保全のための取組

平成 20 年度、平成 19 年度、平成 18 年度調査よりも若干上昇したが、実施率は約 30%と低い実施率となっている。

- 「自然環境を保全する観点から、皮革製品を購入する際に希少な野生生物の皮革製品かどうかを考慮したり、有機農産物や間伐材を使用した製品を購入したりする」 31%

<重点分野 7> 市場において環境の価値が積極的に評価される仕組みづくり

実施率 37%とやや低い実施率であるが、平成 20 年度調査よりも 12 ポイント上昇している。

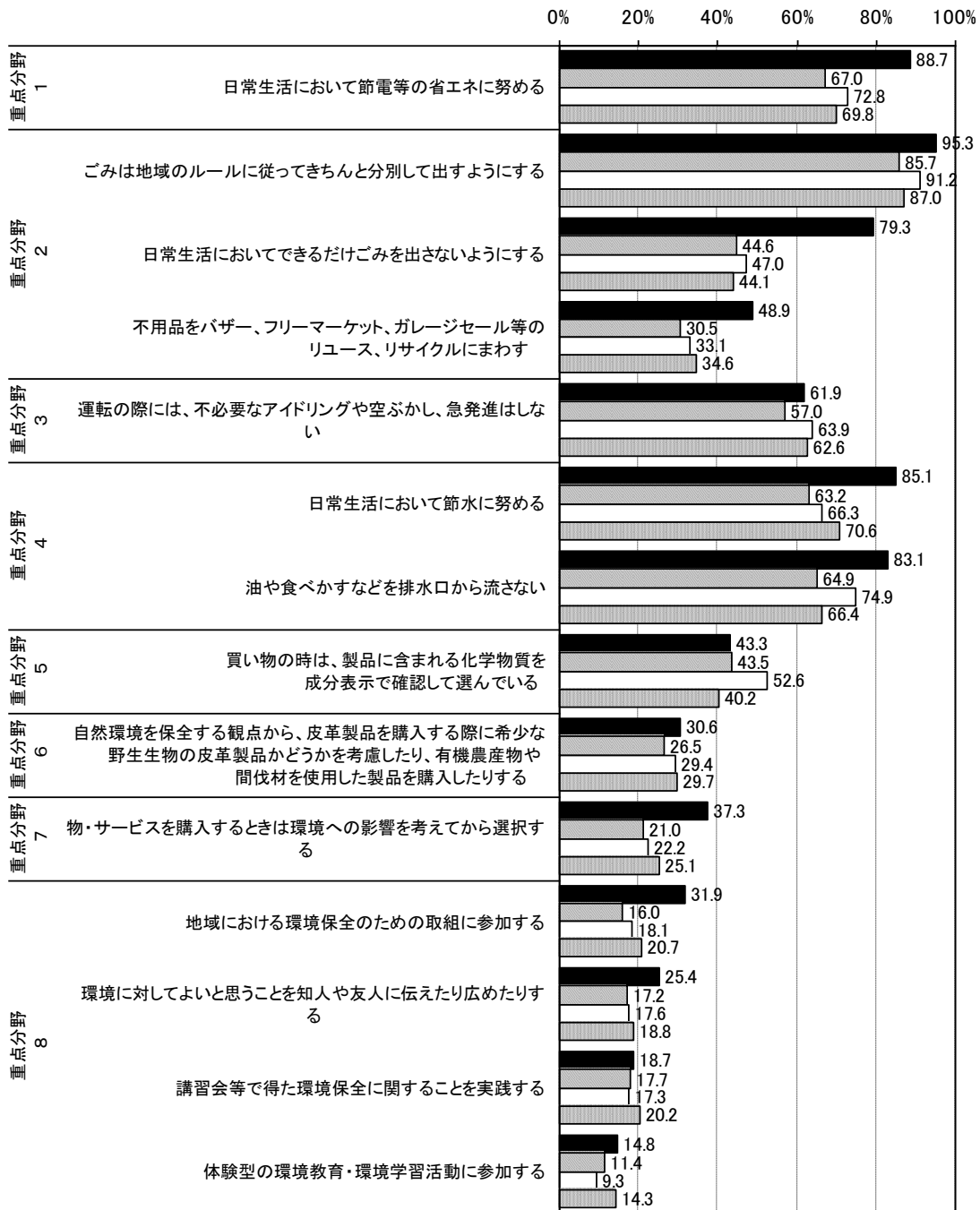
- 「物・サービスを購入するときは環境への影響を考えてから選択する」 37%

<重点分野8> 環境保全の人づくり・地域づくりの推進

平成20年度調査よりも実施率が約3～15ポイント上昇しているが、実施率が20%未満の項目もあり、重点分野の中でも実施率の低い分野となっている。

- 「地域における環境保全のための取組に参加する」 32%
- 「環境に対してよいと思うことを知人や友人に伝えたり広めたりする」 25%
- 「講習会等で得た環境保全に関することを実践する」 19%
- 「体験型の環境教育・環境学習活動に参加する」 15%

図表7 環境基本計画の重点取組分野ごとの環境保全行動実施状況

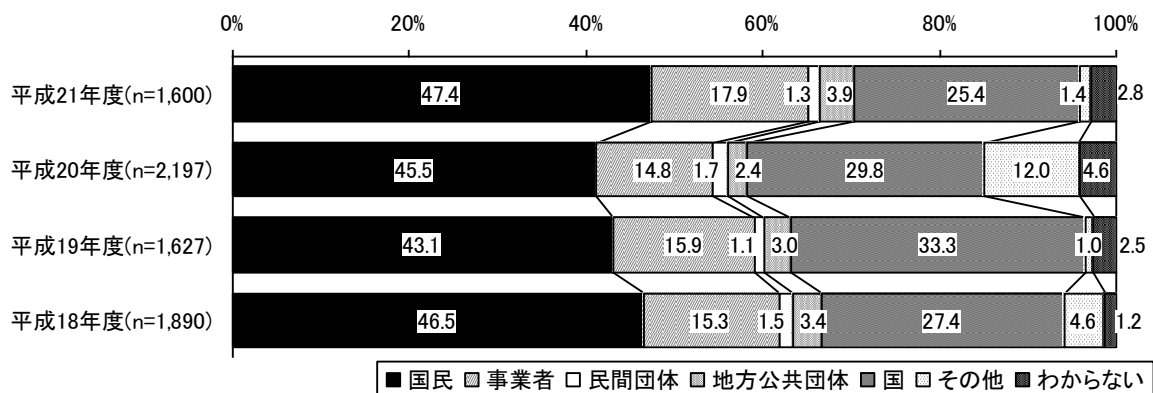


■ 平成21年度(n=1,600) □ 平成20年度(n=2,197) □ 平成19年度(n=1,627) □ 平成18年度(n=1,890)

2-6 環境保全で最も重要な役割を担う主体(問 2-3)

環境保全で最も重要な役割を担う主体として「国民」と回答した人が47%と最も多く、次いで、「国」25%、「事業者」18%となっている。平成20年度調査と比較すると、「国民」、「事業者」、「地方公共団体」の回答が増加し、「国」と回答した人は少なくなっている。

図表8 環境保全で最も重要な役割を担う主体

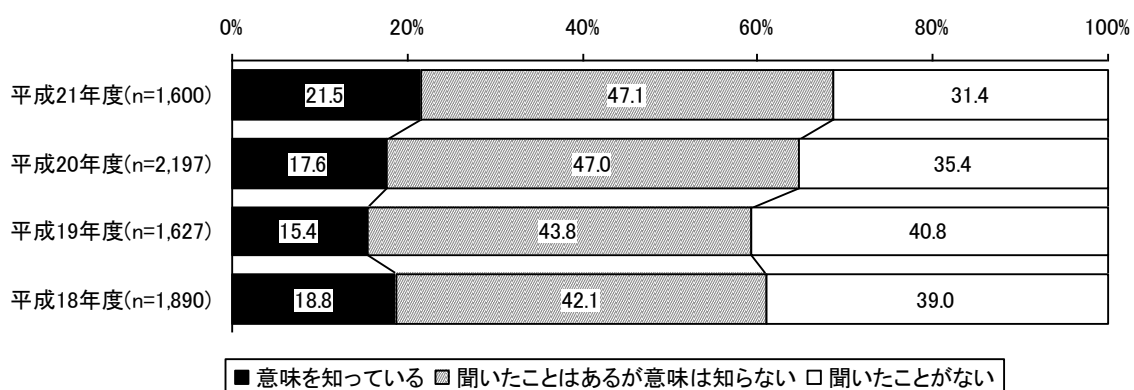


2-7 自然とのふれあいについて(問 2-4)

(1) エコツアーリズムの認知度

エコツアーリズムの認知度（「意味を知っている」、「聞いたことはあるが意味は知らない」の合計）は69%となっている。また、エコツアーリズムの意味を知っている人は22%と平成20年度調査よりも4ポイント増加している。

図表9 エコツアーリズムの認知度



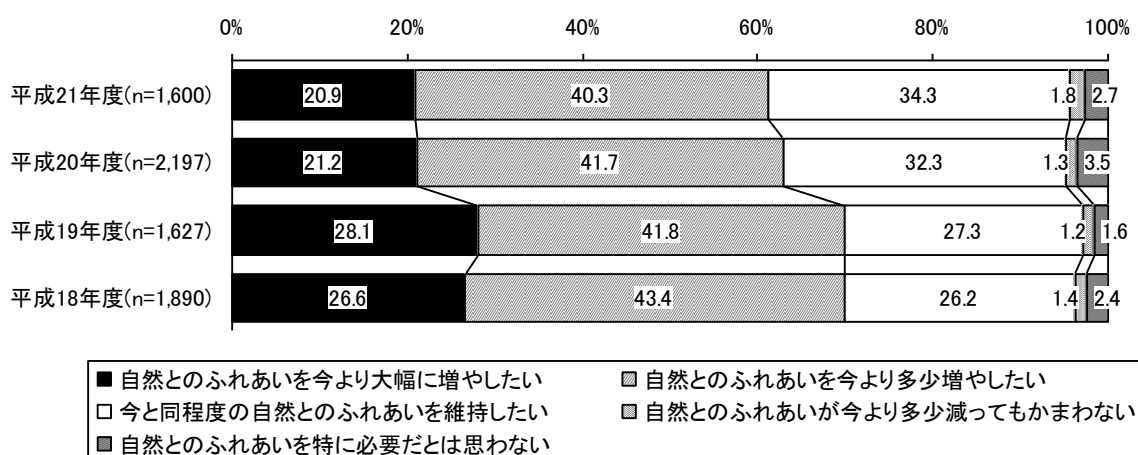
(2) 自然とのふれあいについてのニーズ

自然とのふれあいについて「今よりも増やしたい」（「今より大幅に増やしたい」、「今より多少増やしたい」の合計）と回答した人の割合は、60%を超えており、平成20年度調査とほぼ同程度となっている。

平成19年度と比較すると「今よりも増やしたい」と回答した人の割合は9ポイント減少しているが、「今と同程度の自然とのふれあいを維持したい」と回答した人の割合は7ポイント増加している。

また、「自然とのふれあいについてのニーズ」（「今より大幅に増やしたい」、「今より多少増やしたい」、「今と同程度の自然とのふれあいを維持したい」の合計）は96%となっており、平成20年度、平成19年度、平成18年度調査と大きな差はみられない。

図表 10 自然とのふれあいについてのニーズ



(3) 自然とのふれあいを増やすために必要なこと

自然とのふれあいを増やすために必要なこととして、「自然環境の保全・育成」が62%と最も割合が高くなっている。

平成20年度、平成19年度、平成18年度調査では、「自然環境の保全・育成」と「身近に整備された自然とふれあうための場所」が5ポイント以内とほぼ同程度であったが、平成21年度調査では、「自然環境の保全・育成」が62%、「身近に整備された自然とふれあうための場所」が47%と15ポイントの差がみられ、より自然環境の保全・育成が必要と思われることが想定される。（図表9）

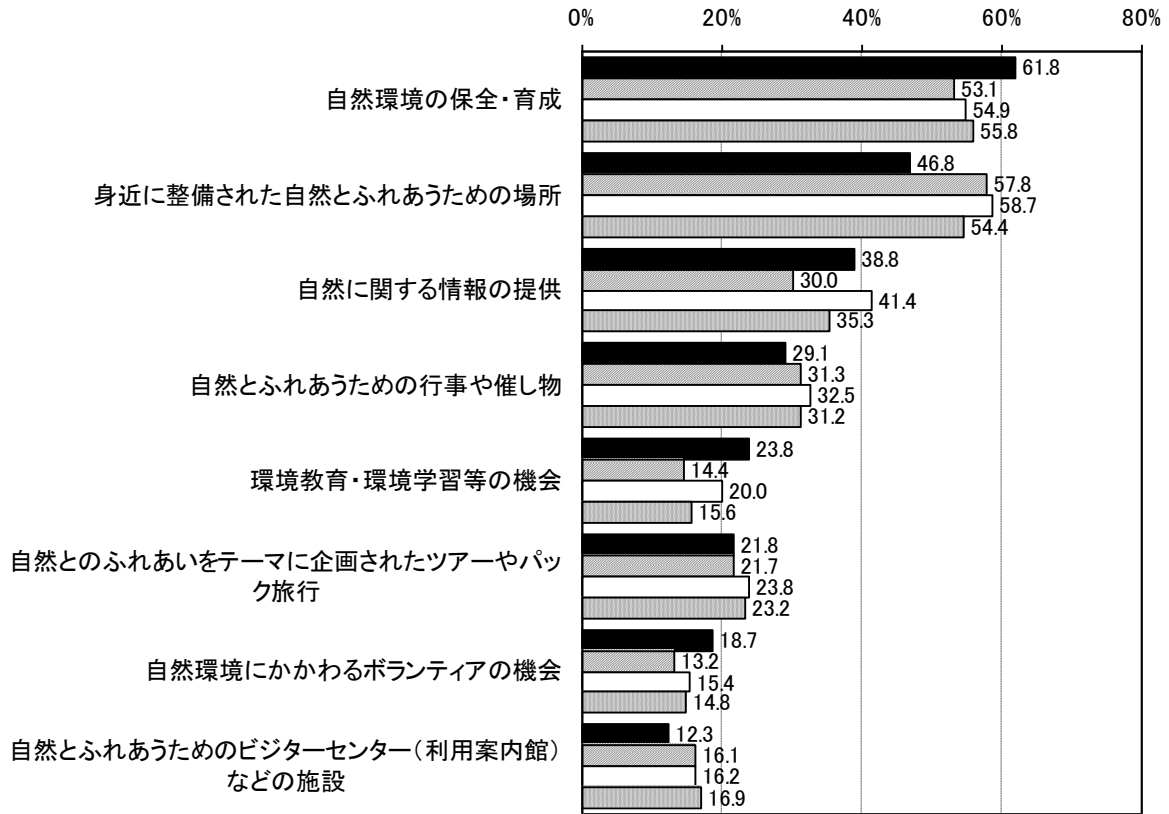
(4) 過去1年間に経験した自然関連の旅行

過去1年間に自然関連の旅行を行った人は59%（「旅行はどれもしていない」を除いた割合）となっており、平成20年度よりも7ポイント増加した。

比較的高い割合となった自然関連の旅行は、「自然に囲まれた旅館やホテルでゆったり滞在する旅行」30%、「自然に浸り、その美しさを愛でる旅行」27%となっている。

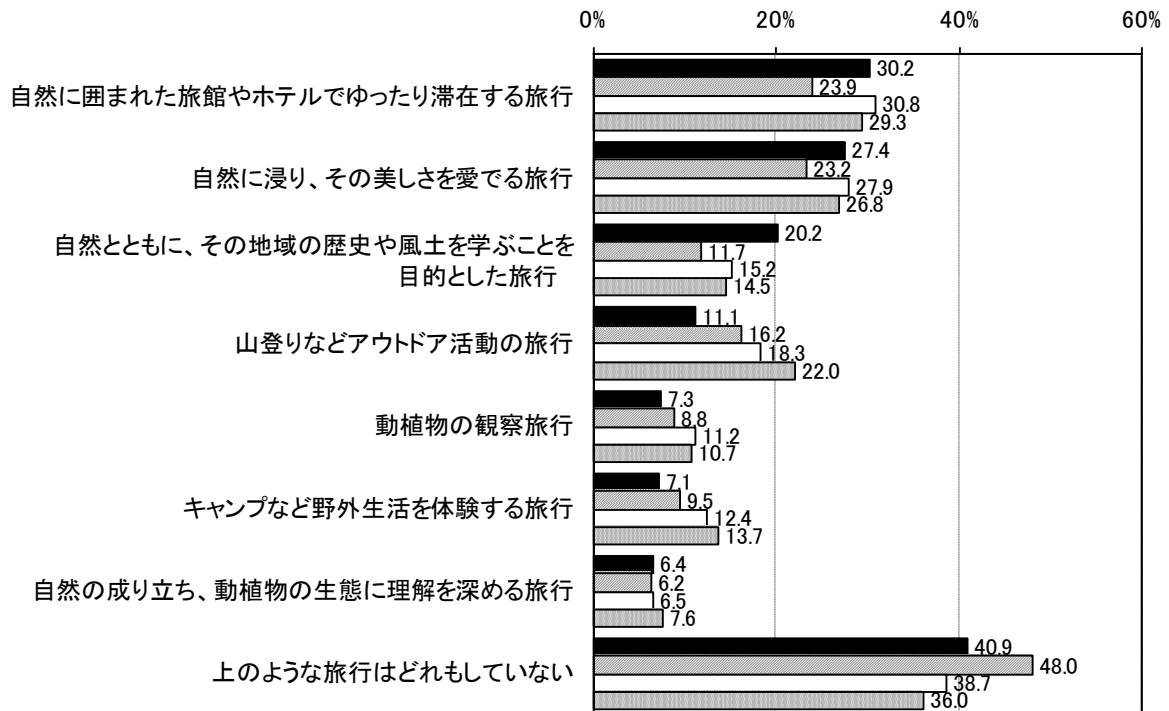
また、「自然とともに、その地域の歴史や風土を学ぶことを目的とした旅行」が平成20年度調査よりも8ポイント増加しているが、「山登りなどアウトドア活動の旅行」が5ポイント減少している。（図表10）

図表 11 自然とのふれあいを増やすために必要なこと



■ 平成21年度(n=1,600) □ 平成20年度(n=2,197) □ 平成19年度(n=1,627) □ 平成18年度(n=1,890)

図表 12 過去1年間に経験した自然関連の旅行

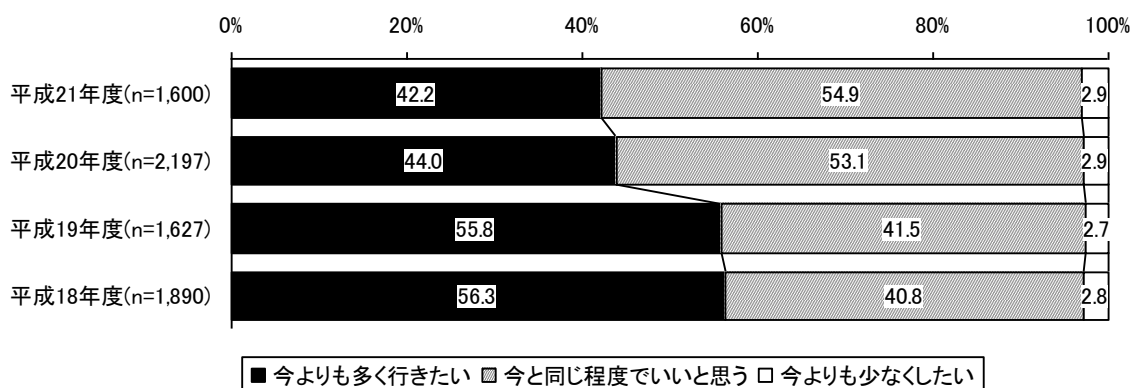


■ 平成21年度(n=1,600) □ 平成20年度(n=2,197) □ 平成19年度(n=1,627) □ 平成18年度(n=1,890)

(5) 今後の自然関連の旅行頻度に関する意向

今後の自然関連の旅行頻度に関する意向として、「今よりも多く行きたい」が42%、「今と同じ程度でいいと思う」55%、「今よりも少なくしたい」3%となっている。平成20年度調査と比較しても大きな差はみられず、「今と同じ程度でいいと思う」が最も割合が高くなっている。

図表 13 今後の自然関連の旅行頻度に関する意向



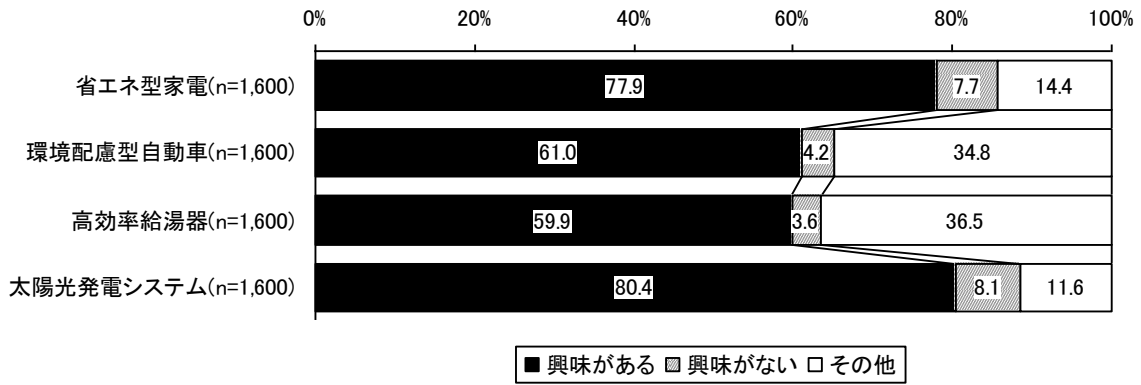
2-8 環境に配慮した製品について(問 2-5)

(1) 環境に配慮した製品への興味、購入意向

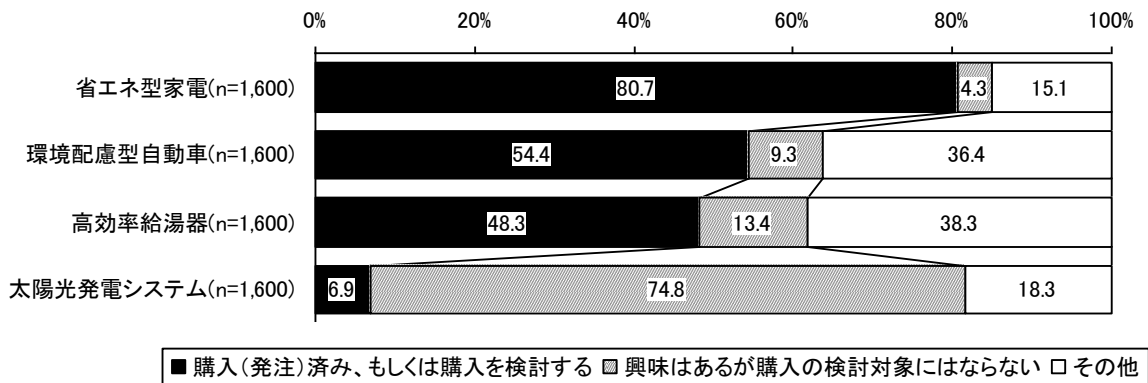
環境に配慮した製品については、購入意向に関係なく「興味がある」と回答した人（「すでに製品を購入（発注）済みであり、環境面で興味を持っている」、「購入する際には、そのような製品を検討の対象に入れようと思っている」、「興味はあるが購入の検討対象にはならない」の合計）は、省エネ型家電78%、環境配慮型自動車61%、高効率給湯器60%、太陽光発電システム80%と高い割合となっており、半数以上の人々が興味を持っていることがうかがえる。

また、環境に配慮した製品の購入意向については、「購入（発注）済み、もしくは購入を検討する」と回答した人（「すでに製品を購入（発注）済みであり、環境面で興味を持っている」、「製品を購入（発注）済みであるが、特に環境面で興味があるわけではない」、「購入する際には、そのような製品を検討の対象に入れようと思っている」の合計）は、省エネ型家電81%、環境配慮型自動車54%、高効率給湯器48%、太陽光発電システム7%となっており、省エネ型家電、環境配慮型自動車、高効率給湯器では多くの人々が検討しているのに対し、太陽光発電システムでは、検討の対象にならないと回答した人が多くなっている。

図表 14 環境に配慮した製品への興味



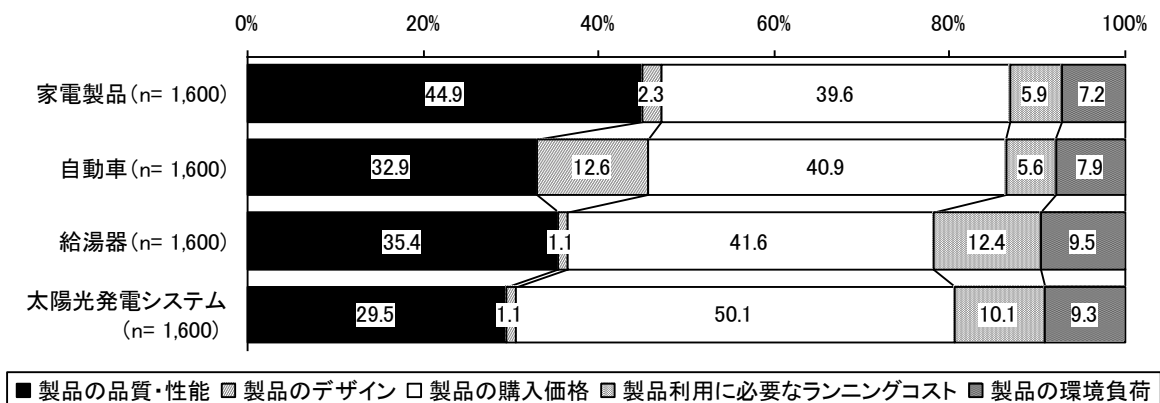
図表 15 環境に配慮した製品への購入意向



(2) 製品購入時の重視項目

①家電製品、②自動車、③給湯器、④太陽光発電システムの購入時に重視することについて尋ねたところ、最も重視する項目としては、どの製品も「製品の品質・性能」もしくは、「製品の購入価格」と回答した人が70%以上となっている。一方、「製品の環境負荷」を最も重視する項目として回答した人は10%未満となっており、環境への負荷を考えて購入する人は少ないことがうかがえる。

図表 16 製品購入時の重視項目 1位



(3) 環境に配慮した製品購入時に希望する支援

環境に配慮した製品購入時に希望する支援として50%以上の人が希望している支援をまとめると、以下となる。すべての製品で「補助金（エコポイントなど）」や「税金の減免」といった支援を求める声が多いのに対し、「環境負荷に関する情報の開示」については、30%未満となっている。

①省エネ家電

- 「補助金（エコポイントなど）」74%
- 「リサイクル料金の行政による負担」64%
- 「税金の減免」63%

②環境配慮型自動車

- 「税金の減免」77%
- 「補助金（エコポイントなど）」74%
- 「リサイクル料金の行政による負担」53%

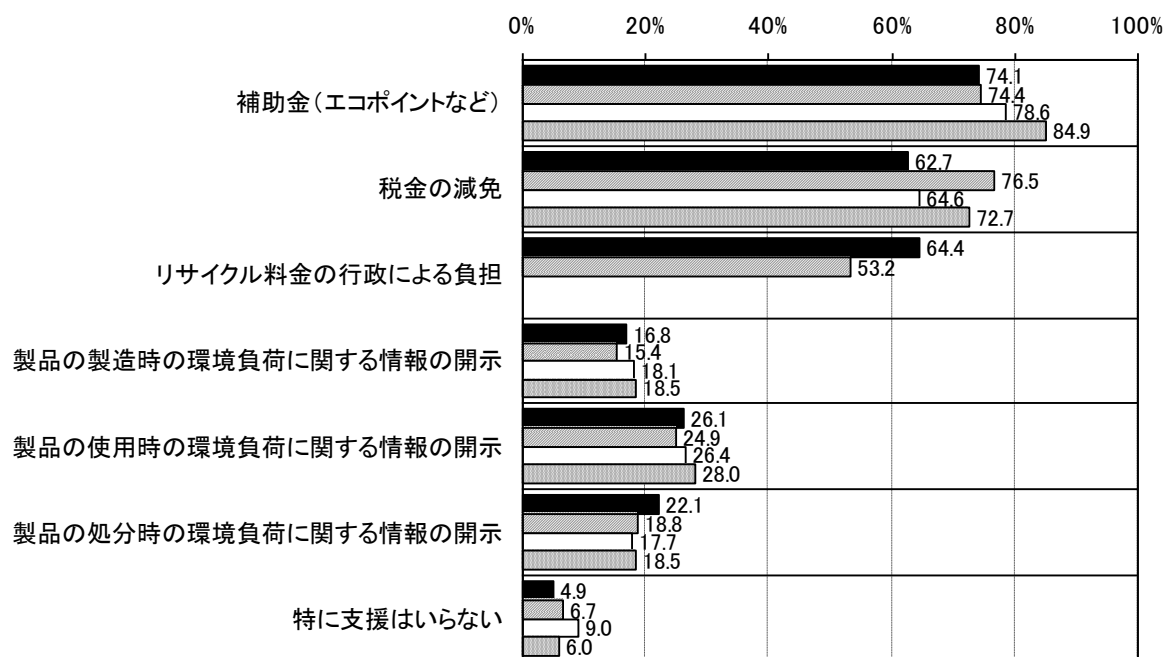
③高効率給湯器

- 「補助金（エコポイントなど）」79%
- 「税金の減免」65%

④太陽光発電システム

- 「補助金（エコポイントなど）」85%
- 「税金の減免」73%

図表 17 環境に配慮した製品購入時に希望する支援



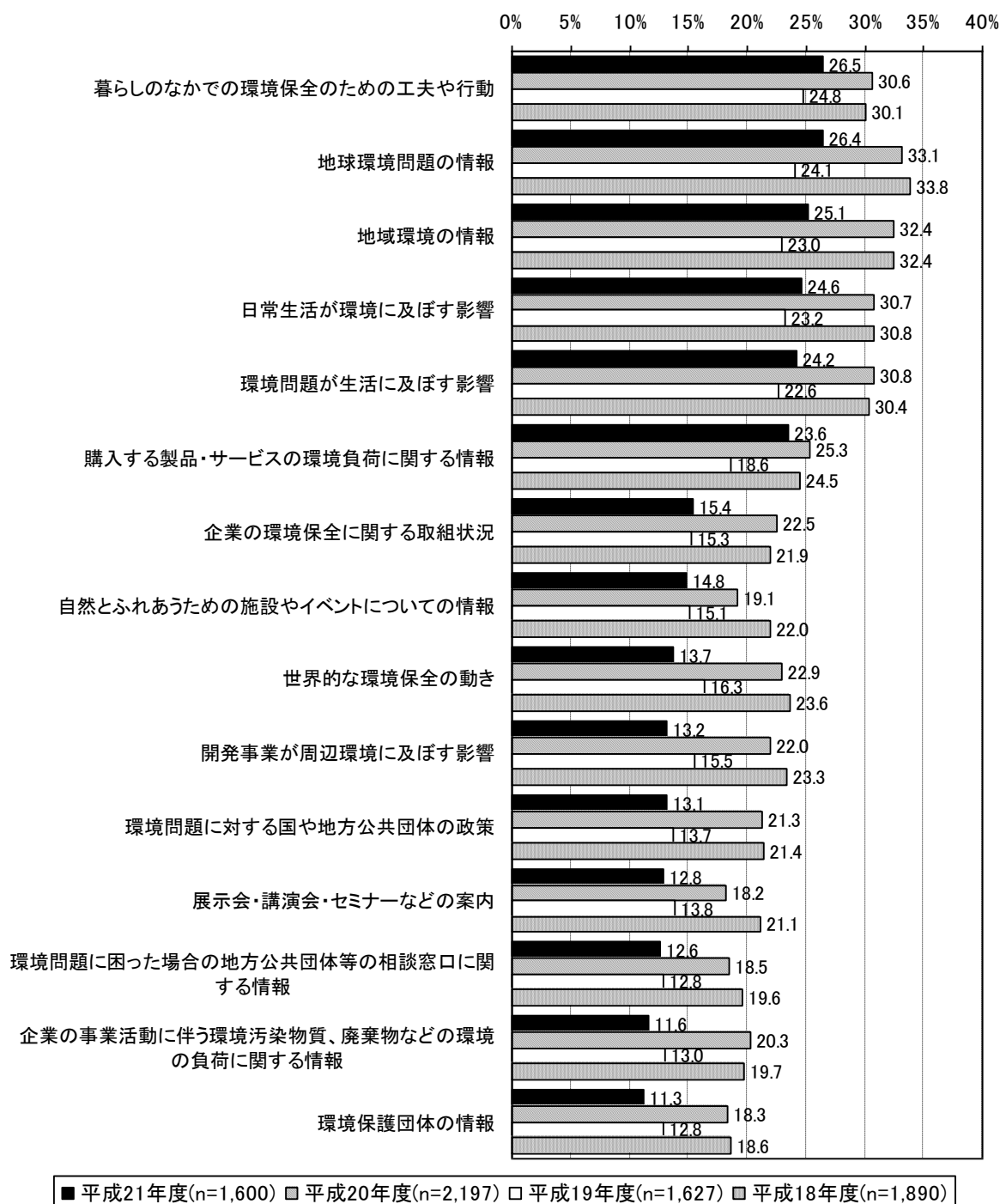
■ 省エネ家電 □ 環境配慮型自動車 □ 高効率給湯器 □ 太陽光発電システム

2-9 環境問題に関する情報についての評価

環境問題に関する情報についての満足度（「十分満足している」、「まあ満足している」の合計）が高いのは、「暮らしのなかでの環境保全のための工夫や行動」27%が最も高く、次いで「地球環境問題の情報」26%、「地域環境の情報」25%、「日常生活が環境に及ぼす影響」25%となっている。平成20年度調査と比較すると減少しているが、平成19年度調査と同程度となっている。

図表 18 環境情報への満足度

（「十分満足している」、「まあ満足している」の合計）



2-10 国の環境行政への評価と今後求めること(問 4-1,4-3)

国が行っている環境行政への満足度(「満足している」、「まあ満足している」の合計)は8%となっており、平成20年度より5ポイント増加している。

また、国の環境行政に対して今後求めることの上位3項目は、

- 「地球温暖化防止、循環型社会形成等に関する計画の進行管理の徹底」58%
- 「法律等による環境保全対策制度の強化」49%
- 「事業者が行う環境保全の取組に対する支援」45%

となっており、平成20年度調査と同程度となっている。

一方、「温室効果ガス排出量等の数値目標の厳格化」、「国民・NPOが行う環境保全の取組に対する支援」及び「地球温暖化等に関する国際交渉におけるリーダーシップの発揮」では平成20年度調査よりも4ポイント以上の低下がみられた。

2-11 地方公共団体の環境行政への評価と今後求めること(問 4-2,4-4)

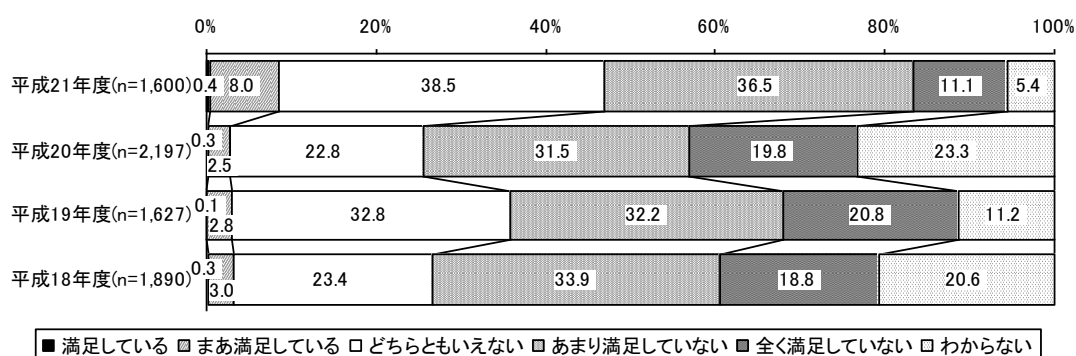
地方公共団体が行っている環境行政への満足度(「満足している」、「まあ満足している」の合計)は11%となっており、平成20年度より3ポイント増加している。

また、地方公共団体の環境行政に対して今後求めることの上位3項目は

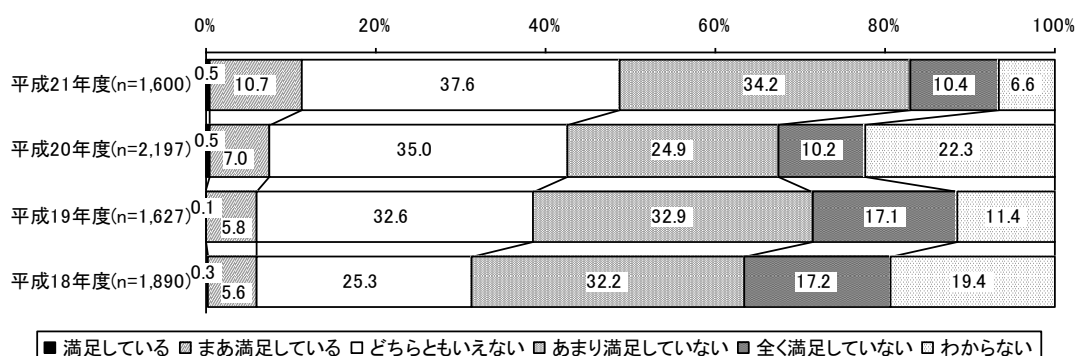
- 「条例等による環境保全対策制度の強化」53%
- 「事業者が行う環境保全の取組に対する支援」44%
- 「地球温暖化防止、循環型社会形成等に関する計画の進行管理の徹底」43%

となっている。

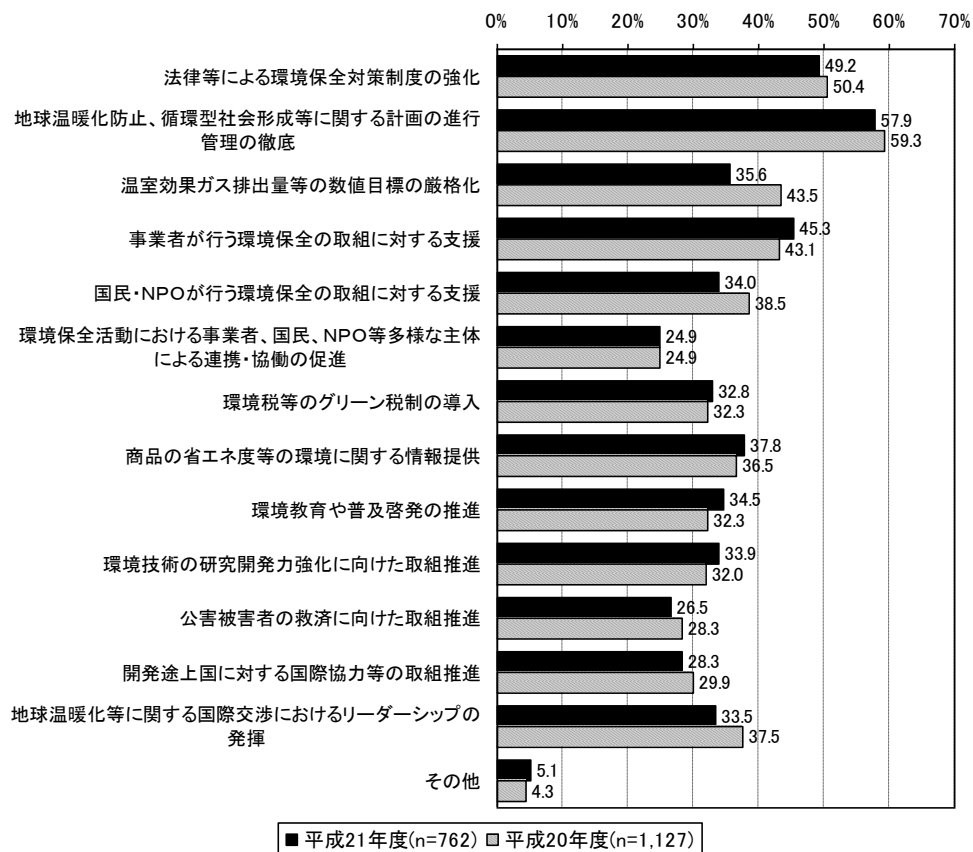
図表 19 国の環境行政への評価



図表 20 地方公共団体の環境行政への評価



図表 21 国の環境行政に対して今後求めること



図表 22 地方公共団体の環境行政に対して今後求めること

